

図 面 リ ス ト

図面番号	図 面 名 称	縮 尺
E-01	図面リスト	S=FREE
E-02	電気設備 特記仕様書（１）	S=FREE
E-03	電気設備 特記仕様書（２）	S=FREE
E-04	配置図	S=1：500
E-05	電気設備 1階平面図	S=1：100
M-01	機械設備 特記仕様書（１）	S=FREE
M-02	機械設備 特記仕様書（２）	S=FREE
M-03	機械設備 1階平面図	S=1：100

5学工第6号 専門学校給食センター エアコン設置工事 設計図				令和 5年 4月 (金 4校)			
工 事 場 所 新潟県魚沼市 須原 地内							
建 物 概 要							
建 物 名 称		構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防令別表第一	備 考	
須 原 小 学 校		RC造	3階	2777.40	7項		
仕 様 書							
Ⅰ. 共 通 仕 様							
1 本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次にによる。 新築及び増築に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工編）」（以下「標準仕」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 工事写真の撮り方 建築設備編 改訂第3版」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承認を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 提出部数 1 部 ＜表－6＞ 工事区分表による。							
(1) 「工事請負契約書」を「魚沼市財務規則 平成16年11月1日 規則第49号 別記 (167条関係) 建設工事請負基準約款」（以下「約款」という。）に読み替える。 (2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。							
</							

章	項目	特記事項	根拠項目
②③追加特記事項	① 公共事業労務費調査 ② 工事監理方式 ③ 適用基準等	※ 協力する。 共同監理 ・ あり ※ なし ・ 営繕工事電子納品要領(案) (国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕計画課監修) ※ 工事運行マニュアル ・ 作成する ・ 作成しない 受注者は、工事成績評定の対象となる工事施工において、自ら立案し実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。(様式等は工事運行マニュアルによる。)	
	4 総合図 5 工事成績評定		
	⑥ アスベスト含有の建材	アスベスト含有の建材は使用しない。 ただし、やむを得ずアスベスト含有建材を使用する場合は事前に監督員と協議を行うこと。	
	7 中間技術検査	・ 低入札価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を1回実施する。 検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。	
	8 有価物について	当該工事における、有価物については下記の通り取り扱う。 (1) 鉄くず等金属類及び電線等は有価物として処分を行うこと。 (2) 数量はスクラップ業者の計量伝票を根拠とする。 (3) 鉄くず等有価物の売り払い明細書を作成し、内容を明らかにしたうえで市に納入すること。 (4) 納入方法は契約後に市が発行する納付書により入金を行うこと。	

＜表－1＞ 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 平成8年版」による耐震安全性の分類 ・ 特定の施設（ ・ 甲類 ・ 乙類 ） ・ 一般の施設（ ・ 乙類 ）			
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
		2. 0	1. 5	1. 5	1. 0
上層階	機 器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0
屋上及び塔屋	防振支持の機器	2. 0	2. 0	2. 0	1. 5
中間階	機 器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
	防振支持の機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0
地下・1階	機 器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4
	防振支持の機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6

重要機器： ・ 配電盤 ・ 発電装置 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置
・ 交換機 ・ 火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ・
上層階の定義： 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。

＜表－2＞ EM電線の記号および仕様

記 号	仕 様
EM－CEE S	JCS 4258 D(制御用ケーブル(連へい付))準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
EM－UT P	JIS X 5150により、絶縁材にJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
EM－MEE S	JIS 3271 A(MVVS)に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
EM－EB T	EBT（電子ケーブル電話用ケーブル）に準じ、シースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの

＜表－3＞ あと施工アンカー

1 共通事項	(1) 既設のインサート及びアンカーは原則として使用しない。やむを得ず既設のインサート及びアンカーを再利用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。 また、引張強度の確認試験については下記による。 () (2) あと施工アンカーについては機械設備工事標準図（施工19）による。 (3) 穿孔作業には、専用ドリル、振動ドリルやハンマドリル等を使用し、必要埋設深さを確保するため、穿孔深さのドリルへの表示やストップ付きドリルの使用等を行う。
2 重要機器用のあと施工アンカー	(1) 重要機器の耐震固定等に使用するあと施工アンカーは金属拡張アンカー又は接着系アンカーとし、耐震計算にて選定を行う。 (2) 金属拡張アンカーの仕様は、次による。 (7) 金属拡張アンカーは、(社)日本建築あと施工アンカー協会の金属系あと施工アンカー品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (4) 金属拡張アンカーの取り付け方法は、図示による。図示がなければ、本体打込み式とする。 (5) 金属拡張アンカー本体の径及び埋め込み深さは、図示による。 (4) アンカーの種類、径及び長さは図示による。 (3) 接着系アンカーの仕様は、下記による。なお、下記により施工が困難な場合は、監督員と相談すること。 (7) 接着系アンカーは、(社)日本建築あと施工アンカー協会の接着系あと施工アンカー品質性能判定表の性能を満足する製品とする。 (4) 接着系アンカーは、カーブ型とし、接着剤の材質及びカーブの種類は図示による。 (9) 接着系アンカーの埋込深さ及び許容引張荷重については、機械設備工事標準図（施工19）による。 (4) あと施工アンカーの施工には、工事内容に相応した施工の指導を行うあと施工アンカー技術管理士又は主任技士を置く。 (5) あと施工アンカー作業における技能者は、あと施工アンカー工事の施工に関する十分な経験と技能を有する主任技士又は第1・2種あと施工アンカー施工士とする。 (6) あと施工アンカーの撤去は、専用の工具を使用し、構造物に影響を与えないようにすること。

＜表－4＞ 用語の説明

- (1) 「撤去」とは、既存物を壊し取ること。
(2) 「取外し」とは、再使用を考慮して、丁寧に外すこと。
(3) 「撤去・新設」とは、既存物を撤去し、新たな物を設置すること。
(4) 「取外し・再取付け」とは、既存物を取外し、同じ物を取付けること。 [1-1.4.3]
(5) 「備品移動」とは、工事の施工に支障となる備品を一時的な場所に保管し、工事終了後に元の場所に戻すこと。

＜表－5＞ 発生材の処理等

1. 再生資材の利用
下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規 格	使用箇所	再資源化施設名・所在地	備 考

2. 建設発生土の利用
盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考

3. 建設発生土の搬出
工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

受入工事名／施設名称		
工事場所／施設所在地		
連絡先		
仮置場所の有無		
備 考		

4. 建設廃棄物の搬出
工事の施工により発生する廃棄物は、下記の場所に搬出するものとし積算している。

搬出する廃棄物名	コンクリートから 廃ボード類				
処理施設名称	株式会社環境サービス 株式会社環境サービス				
施設所在地	鳥沼市七日市416-1 鳥沼市七日市416-1				
連絡先	025-792-0208 025-792-0208				
備 考					

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。
5. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、同法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。
6. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。
7. 協議について
建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに監督員に報告し、協議すること。

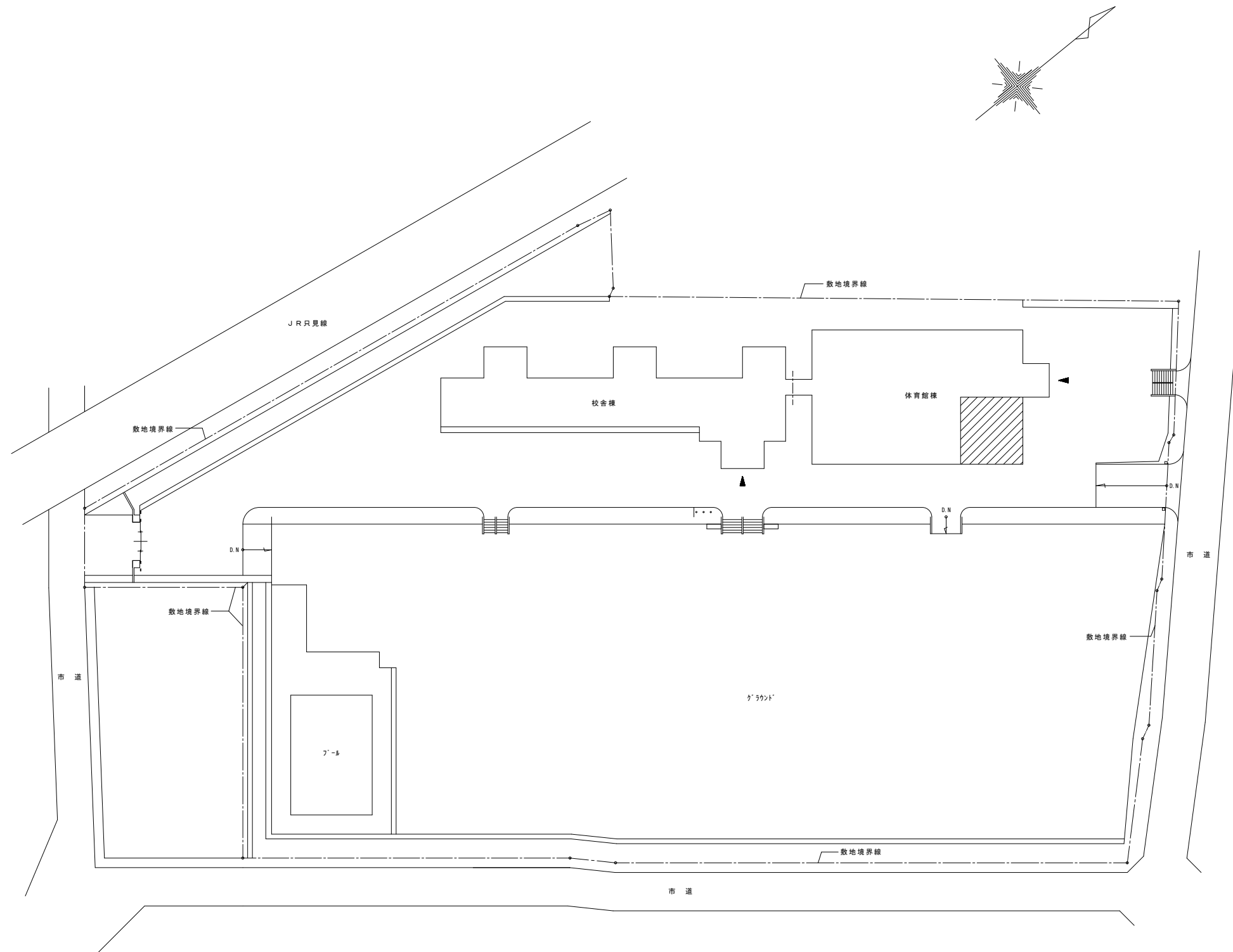
＜表－6＞工事区分表

注）原則○印を適用する。
ただし、複数記載してある項目についての区分はその項目を必要とする施工者に適用する。

項 目		建	電	空	衛	昇			備 考
躯体関係									
1.RC造（梁・壁・床）の貫通孔・開口部	貫通スリット材及び取付け	○	○	○	○	○			
	補強を要する型枠材及び取付け	○							
	補強を要しない型枠材及び取付け	○	○	○	○	○		防火区画、防煙区画	
	貫通孔・開口部の墨出し	○	○	○	○	○		防火区画、防煙区画	
	貫通孔・開口部の補強	○							
2.S・SRC造 ・はり貫通口	スリット・型枠の穴埋め	○	○	○	○	○			
	S・SRC造貫通鋼管スリット・補強	○							
	使用されたスリットの穴埋め	○	○	○	○	○			
3.設備機器の基礎	予備スリットの穴埋め	○	○	○	○	○			
	建築設計図に記入のあるもの	○							
	室内の基礎（建築設計図に記入のないもの）		○	○	○				
	屋外・屋上の基礎	○							
	屋上基礎で押さえコンにアンカーしない軽微なもの		○	○	○				
仕 上 げ 関 係	機器取付け用アンカー・梁台		○	○	○	○			
	屋内受水タンク用の基礎	○							
	経鉄天井・壁下地	補強を用するアンダーの切り込み及び下地の補強	○						
		補強を用しないアンダーの切り込み		○	○	○			
電 気 関 係	開口部の墨出し		○	○	○				
	電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線（接地線共）			○	○		二次側	
		機器付属の制御盤への電源供給配管配線		○				一次側	
そ の 他（工事区分を特に関連しやすい項目）	機器と付属操作スイッチの取付け及び液り配管配線			○	○				
	天井材の取外し再取付	各種配管配線作業用		○	△	△	△		小規模は監督員と協議
	床はつり補修	各種配管配線作業用		○	△	△	△		小規模は監督員と協議
流し台、ガス台			○						
	便所手洗いカウンター		○						衛生陶器は衛生設備
	洗面化粧台					○			
誘導標識			○						誘導灯は電気設備
	ガス漏れ警報器				○				ガス漏れ火災警報設備は電気設備
24H換気扇連動スイッチ	機器納入				○				
	取付			○					
湯沸器連動スイッチ	機器納入				○				
	取付			○					
上記以外換気扇スイッチ	機器納入、取付		○						

＜表－7＞機器取付高 機器取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			
名称		測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地上 - 上端	※ 2, 0 0 0 ●
	引込開閉器	〃	※ 1, 8 0 0 ●
電 灯	分電盤	床上 - 中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	タンブラースイッチ（一般）	〃	※ 1, 3 0 0 ●
	〃（身障者用）	〃	※ 9 0 0 ～1, 0 0 0
	コンセント（一般）	〃	※ 3 0 0 ●
	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
	〃（台上）	台上 - 中心	※ 1 5 0 ●
	ブラケット（一般）	床上 - 中心	※ 2, 1 0 0 ●
	〃（踊場）	〃	※ 2, 5 0 0 ●
	〃（鏡上）	鏡端 - 中心	※ 1 5 0 ●
	〃（浴室）	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
動 力	非常照明器具用遮断器	-	※ 1, 2 0 0 ●
	避難口誘導灯	床上 - 下端	※ 1, 5 0 0 以上 ●
	廊下通路誘導灯	床上 - 上端	※ 1, 0 0 0 以下 ●
電 話	壁掛型制御盤	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	手元開閉器	〃	※ 1,500（上端1,900以下）
	操作スイッチ・押ボタン	〃	※ 1, 3 0 0 ●
表示・電鈴	室内端子盤	床上 - 下端	※ 3 0 0 ●
	中間端子盤	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	保安器箱	〃	※ 天井高×0. 9 ●
	壁掛位置ボックス（一般）	床上 - 中心	※ 3 0 0 ●
インターホン	〃（和室）	〃	※ 2 0 0 ●
時 計	壁掛形観時計	床上 - 中心	※ 1,500（上端1,900以下）
	子時計	〃	※ 天井高×0. 9 ●
拡 声	壁掛形スピーカー	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
	壁付音量調整器	〃	※ 1, 3 0 0 ●
表示・電鈴	表示盤	床上 - 中心	※ 天井高×0. 9 ●
	壁付発信器	〃	※ 1, 3 0 0 ●
	ブザー・ベル	〃	※ 天井高×0. 9 ●
	押ボタン（一般）	〃	※ 1, 3 0 0 ●
インターホン	〃（身障者用）	〃	※ 9 0 0 ～1, 0 0 0
	壁付インターホン 身体障害者用 壁付位置ボックス（一般） 〃（和室）	床上 - 中心 〃 〃 〃	※ 1, 3 0 0 ● ※ 1, 0 0 0 ● ※ 3 0 0 ● ※ 2 0 0 ●
テ レ ビ	機器収容箱	床上 - 中心	※ 1, 5 0 0 ●
	テレビアウトレット（一般） 〃（和室）	〃 〃	※ 3 0 0 ● ※ 2 0 0 ●
火 災 報 知 器	受信機・副受信機	床上 - 操作部	※ 8 0 0 ～1, 5 0 0
	専用総合盤	床上 - 中心	●
	発信器	〃	●
	ベル	〃	● 2, 3 0 0 ●
ガ ス 警 報 器	消火栓・表示灯	〃	※ 2, 1 0 0
	試験器	〃	※ 1, 5 0 0
ガス警報器	LPGガス用	床上 - 上端	※ 3 0 0 以内
	都市ガス用	天井面 - 下端	※ 3 0 0 以内

				魚沼市教育委員会事務局 学校教育課	設計 R5 年 4 月		工事名 5学工第6号 守門学校給食センター エアコン設置工事		
							図面名 電気設備 特記仕様書（2）		図面番号 E-03
							縮 尺 S=FREE		

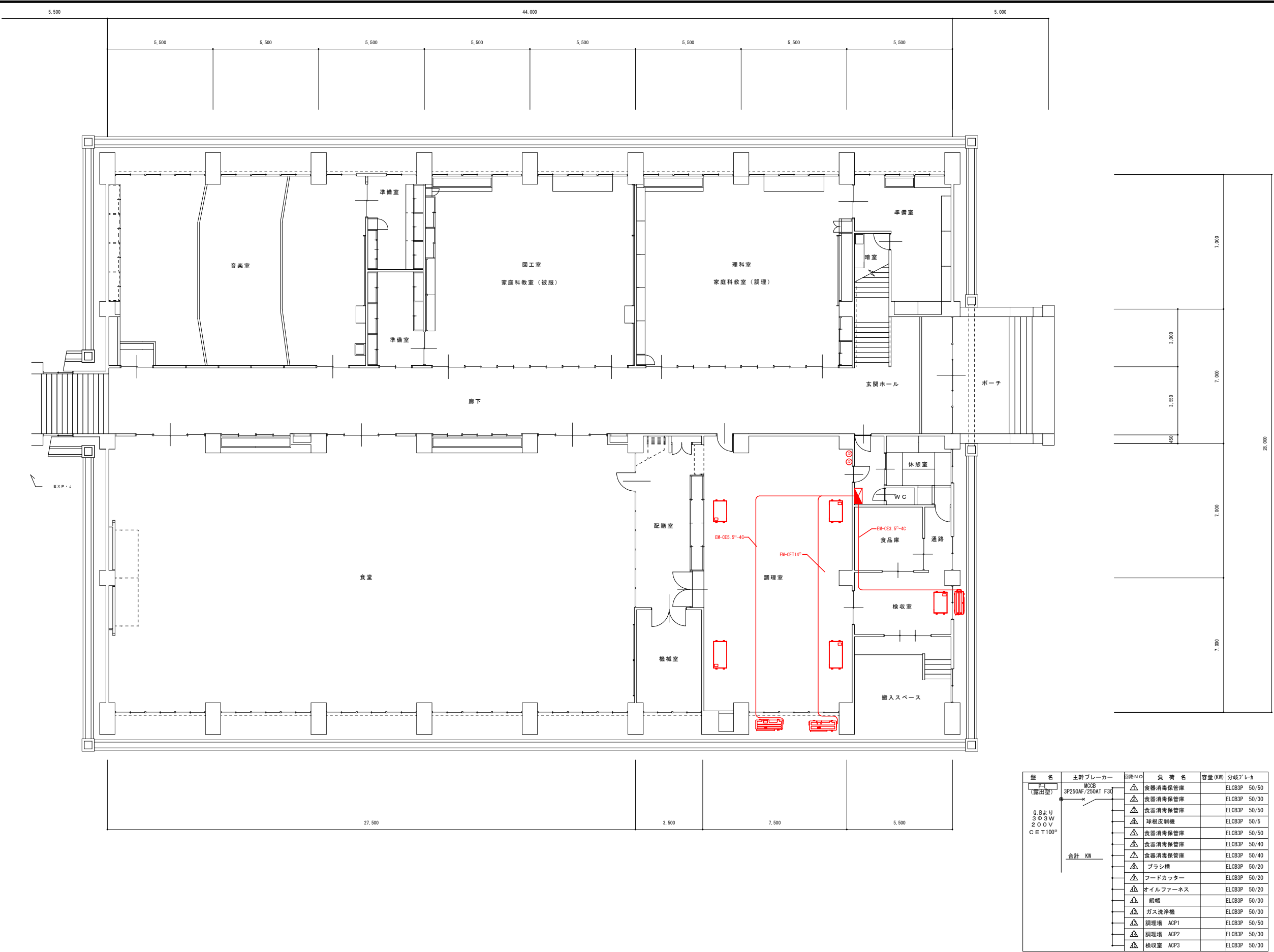


配置図 1 : 500



— 今回工事部分を示す。

	魚沼市教育委員会事務局 学校教育課	工事名称	5学工第6号 守門学校給食センター エアコン設置工事	日付	図面番号 E-04
		図面名称	配置図	設計 R5 年 4 月	
				縮尺 1 : 500	



15

換気設備

1. 形状

※低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト

使用ダクト

※スパイラルダクト (長方形ダクトとの使い分けは図示による)

・コンターボルト工法ダクト (長辺の長さ1,500mm以下)

※共振フラッシュ工法 ・ スライドオフフランジ工法

・アングルフランジ工法ダクト (長辺の長さ1,500mm超)

材質

※ 亜鉛鉄板

・ステンレス鋼板 (・ A工法 ・ B工法)

・硬質塩化ビニル板 (・ A工法 ・ B工法)

・塩ビ被覆鋼板 (鋼厚 ※0.2mm mm)

下記のダクトは標準仕様書第3編表3.2.2より1番手厚いものを使用する。

(・ 原用用排気ダクト ・)

制気口およびダンパーは14.空気調和設備による。

水抜き管 ・ 要 ・ 不要

2. 多湿箇所の排気口外

16

排煙設備

1. 形状

2. 排煙口の形式

3. 排煙口手動開放装置

4. 排煙風量測定

1. 中央監視制御

2. 総合調整

※ 亜鉛鉄板製 ・ 普通鋼板製

・天井取付け (・ スリット形 ・ スイング形) ・ 壁取付け (・ スリット形 ・)

・ウィヤー式 ・ 電気式 (遠隔操作 ・ 要 ・ 不要)

建築設備定期検査業務指導書 (日本建築設備安全センター) の排煙風量の検査方法に準ずる。

・あり (詳細は 図参照) ・ なし

・総合調整 ・ 総合調整完了後、制御計測調整報告書を監督員に提出する。

17

自動制御

1. 公共事業労働費調査

2. 工事監理方式

3. 適用基準等

4. 総合図

5. 工事成績評価

6. 負担金の区分

7. アスベスト含有の建材

8. 中間技術検査

9. 有価物について

※ 協力する。

共同監理 ・ あり ※ なし

工事運行マニュアル (新潟県土木部都市局営繕課作成)

・営繕工事電子納品要領 (案) (国土交通省大臣官庁官庁営繕部営繕計画課監修)

・作成する ・ 作成しない

受注者は、工事成績評価の対象となる工事施工において、自ら立案した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。(様式は工事運行マニュアルによる。)

※ 本工事に含まない。

・本工事に含む。()

アスベスト含有の建材は使用しない。ただし、やむを得ずアスベスト含有建材を使用する場合は、事前に監督員と協議を行うこと。

低入札価格調査基準価格を下回った額で契約となった場合は、中間技術検査を1回実施する。検査時期については、工事現場着手前に監督員と協議すること。

当該工事における、有価物については下記の通り取り扱う。

(1) 鉄くず等金属類及び電線等は有価物として処分を行うこと。

(2) 数量はスクラップ業者の計量伝票を根拠とする。

(3) 鉄くず等有価物の売り払い明細書を作成し、内容を明らかにしたうえで市に納入すること。

(4) 納入方法は契約後に市が発行する納付書により入金をすること。

18

追加特記事項

＜表1＞使用配管材料一覧表

規 格			用 途 ・ 種 別 ・ 施 工 部 位										備 考 (接合工法等)
名 称	番 号	備 考	給水管	排水管	給排水管	消火管	ガス管	油管	地中埋設	一般埋設	地下埋設		
【給水及び給湯管】													
水道用硬質塩化ビニル管	JNMA K 116	SGP-VA	○									□ねじ	□フランジ
〃	〃	SGP-VB	○									□ねじ	□フランジ
〃	〃	SGP-VD	○									□ねじ	□フランジ
水道用耐熱性硬質塩化ビニル管	JNMA K 140	SGP-HVA	○	○								□ねじ	
水道用ポリエチレン管	JNMA K 132	SGP-PB	○									□ねじ	□フランジ
〃	〃	SGP-PD	○									□ねじ	□フランジ
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448		○	○								□圧縮・アライ	□拡張式
鋼及び鋼合金継目無縫	JIS H 3300	硬質(Ⅲ)	○	○								□熱湯管	□電気融着
外面被覆鋼管	JIS H3330		○	○									
保温付被覆鋼管	JDA 0008		○	○								JIS H 3300の外面に発泡断熱材 (厚さ14mm以上) で被覆したもの	
水道用硬質塩化ビニル管	JIS K 6742	VP又はHVP	○	○								□接着 (IS)	□接着 (RR)
水道用ポリエチレン二層管	JIS K 6762		○									□軟質管・JIS K 6762	□硬質管・JIS K 6762
水道配水管ポリエチレン管	JNMA K 144		○									□電気融着	□JIS K 6762
ポリエチレン管	JIS K 6778		○	○									
水道用ポリエチレン管	JIS K 6792		○	○								□熱湯管	□電気融着
【排水及び通気管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管		○								□ねじ	
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管			○							□ねじ	□フランジ
排水用硬質塩化ビニル管	WSP 042			○	○							□ねじ	□M D
排水用ポリエチレン管	WSP 032			○	○							□ねじ	□M D
排水用塩化ビニル管	SHASE-S203		○	○								□ねじ	□M D
排水・通気用鉛管	JIS K 6741	VP	○	○								□接着 (DV)	□接着 (RR)
硬質塩化ビニル管	〃	VU	○	○								□接着 (VU)	□接着 (RR)
排水用ポリエチレン管	AS - 58	REP-VU		○								□接着 (VU)	□接着 (RR)
硬質塩化ビニル管	JIS K 9798	RF-VP		○								□接着 (DV)	□接着 (RR)
排水用硬質塩化ビニル管	JIS K 9797	RS-VU			○							□接着 (VU)	□接着 (RR)
耐火二層管				○	○							□接着 (DV)	□接着 (RR)
コンクリート管	JIS A 5372	外圧管1種(Ⅱ形)			○							□圧入継手 (Ⅱ形)	
【消火管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452					○						□ねじ	□フランジ
圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	STPG 370白管 Sch40				○						□ねじ	□フランジ
消火用硬質塩化ビニル管	WSP 041	SGP-VS				○						□ねじ	
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448					○						□圧縮・アライ	□拡張式
【ガス管及び油管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管					○					□ねじ	□溶接
ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3469	PLS						○				□ねじ	□溶接
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3469	PLP							○			□溶接	
配管用ポリエチレン管	JIS K 6774	黒管								○		□熱湯管	□電気融着
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	黒管									○	□ねじ	□溶接
ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3469	PLS									○	□ねじ	□溶接
〃	JIS G 3469	PLP										○	□溶接
(注) ● 印及び■ 印を適用する。													
規 格			用 途 ・ 種 別 ・ 施 工 部 位										備 考 (接合工法等)
名 称	番 号	備 考	冷排水管	給排水管	給排水管	給排水管	給排水管	給排水管	給排水管	給排水管	給排水管		
【冷温水及び冷却水管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管	○	○								□ねじ	□フランジ
水道用硬質塩化ビニル管	JNMA K 116	SGP-VA	○									□ねじ	□フランジ
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS 304	○									□圧縮・アライ	□拡張式
【蒸気管及び油管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	黒管		○	○							□ねじ	□溶接
圧力配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3454	黒管Sch40		○	○							□ねじ	□溶接
一般配管用ステンレス鋼管	JIS G 3448	SUS 304				○						□溶接	□フランジ
ポリエチレン被覆鋼管	JIS G 3469	PLS					○	○				□ねじ	□溶接
〃	JIS G 3469	PLP						○				□溶接	
【冷媒管】													
断熱材被覆鋼管	原管は、JIS H 3300による												
【空調・冷排水管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管					○					□ねじ	□M D
硬質塩化ビニル管	JIS K 6741	VP										■接着 (TS)	■接着 (RR)
【補給水管】													
水道用硬質塩化ビニル管	JNMA K 116	SGP-VA						○				□ねじ	□フランジ
【空気抜き管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管							○			□ねじ	□溶接
【配管張管】													
配管用炭素鋼鋼管	JIS G 3452	白管								○		□ねじ	□溶接

＜表2＞「発生材の処理等」

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規 格	使用箇所	再資源化施設名	所在地	備 考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 生 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名	連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

受入工事名/施設名称	工事場所/施設所在地	連 絡 先	搬 出 場 所	備 考

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記の場所に搬出するものと積算している。

搬出する廃棄物名	搬出施設名称	搬出施設所在地	連 絡 先	備 考
コンクリートがら	廃破ドーム			
処理施設名称	種小出環境サービス	種小出環境サービス		
搬出所在地	魚沼市七日市416-1	魚沼市七日市416-1		
連 絡 先	025-792-0208	025-792-0208		

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、請負者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、同法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

6. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

7. 協議について建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに監督員に報告し、協議すること。

＜表3＞工事区分表

注) 原則○印を適用する。

項 目	本工事	建築工事	電気工事
■躯体関係			
1. RC造 (梁・壁・床) の貫通孔・開口部	貫通スリープ材及び取付け	○	
	補強を要する型枠材及び取付け	○	○
2. S・SRC造・梁貫通口	貫通孔・開口部の補強	○	○
	スリープ・型枠の穴埋め	○	○
3. 設備機器の基礎	S・SRC造貫通鋼管スリープ・補強	○	○
	使用されたスリープの穴埋め	○	○
■仕上げ関係	予備スリープの穴埋め	○	○
	建築設計図に記入のあるもの	○	○
■電気関係	室内の基礎 (建築設計図に記入のないもの)	○	○
	屋外・屋上の基礎	○	○
■その他 (工事区分を特に間違えず)	屋上基礎で押えコンにアンカーしない軽微なもの	○	○
	機器取付け用アンカー・架台	○	○
■仕上がり関係	屋内受水タンク用の基礎	○	○
	補強を要するボードの切り込み及び下地の補強	○	○
■躯体関係	補強を要しないボードの切り込み	○	○
	開口部の差し込み	○	○
■電気関係	機器付属の制御盤以降の配管配線 (接地線共)	○	○
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線	○	○
■その他 (工事区分を特に間違えず)	機器と付属操作リモコン等の取付け及び蓋り配管配線	○	○
	天井材の取外し再取付	○	○
■仕上がり関係	床はつり補修	○	○
	床し台、ガス台	○	○
■躯体関係	便所手洗い・カウンター	○	○
	洗面化粧台	○	○
■電気関係	ガス漏れ警報器	○	○
	24H換気扇連動スイッチ	○	○
■仕上がり関係	湯沸器連動スイッチ	○	○
	取付	○	○

Ⅲ. 改修特記仕様

1. 工事現場管理

施工場所の設備機能停止に伴う非施工場所の代替設備。

※設けない ・ 設ける (図示による)

天井解体の条件に従い、天井内の機器、配管及びダクト等を施工する。

天井解体の条件 ※ 建築工事 ・ 本工事 (図示による)

工事車両の駐車場及び資材材置場については、次による。

※敷地内 ・ 敷地外 (受注者の手配とする)

2. 再使用品

状態、性能及び機能等、取外し前に行う確認項目は、監督員と協議する。

取付した機器は、清掃又は洗浄等を行う。

※別途工事 ・ 本工事 (図示による)

3. 固定された備品、机・机・机の移動

・ 足場

内部足場の種別 ※ A ～ D 種 ・ E 種 ・ F 種 ・ G 種

外部足場の種別 ※ A ・ C 種 ・ B 種 ・ D 種 ・ E 種

外部足場は枠組足場とする。

足場を設置する場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン (厚生労働省 発第0424001号平成21年4月24日)」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

・ 仮設間仕切り ※ A 種 ・ B 種 ・ C 種

※別途工事 ・ 本工事 (図示による)

4. 養生

撤去前に内容物の回収を要する機器及び配管は図示による。

・ 冷蔵 ・ 暖房

・ 壁及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上の仕様は、次による。

※建築工事 ・ 本工事 (図示による)

5. 養生

撤去前に内容物の回収を要する機器及び配管は図示による。

・ 冷蔵 ・ 暖房

・ 壁及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上の仕様は、次による。

※建築工事 ・ 本工事 (図示による)

6. 内容物の回収

撤去前に内容物の回収を要する機器及び配管は図示による。

・ 冷蔵 ・ 暖房

・ 壁及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上の仕様は、次による。

※建築工事 ・ 本工事 (図示による)

7. 撤去後の補修

壁付け機器、床置き機器及び天井付け機器撤去跡の取付けボルト、壁面、天井面の変色等の補修及び床補修等は、次による。

※建築工事 ・ 本工事 (図示による)

床、壁及び天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上の仕様は、次による。

※建築工事 ・ 本工事 (図示による)

1. 既設配管の撤去

2. 既設配管の搬出

3. 既設配管の再生

4. 埋設配管

5. 試験

6. はつり及び穴開け

7. 既設基礎の解体はつり

8. インサート及びアンカー

既設配管の撤去範囲は図示による。ただし、その位置で不具合と判断される場合は監督員と協議する。

下記の撤去材の集積場所は、監督員と協議する。

()

()

工法 ()

調査箇所及びサンプリング個数は、図示による。

・埋設する部分の舗装等のはつり及び復旧工事の施工範囲及び舗装仕様は、図示による。

・地盤対策は、図示による。

・補装、養生、舗装、石貼、タイル等の移植及び撤去、復旧並びに再利用品等は、図示による。

システム全体の試験 ※行わない ・ 行う ()

既設配管を含む部分の試験方法は監督員と協議する。

はつり作業を行う場合は、埋設配管等に損傷を与えないように行う。

放射線透過検査 ※行わない ・ 行う ()

・既存のコンクリート床及び壁等の配管貫通場所及び貫通口等は、図示による。

・躯体基礎の仕様 (有筋・無筋、防水・非防水、寸法等) は、図示による。

・防水層等の補修は、図示による。

・基礎掘削、撤去後の床面仕上げ及び補修は、図示による。

既存のインサート及びアンカーボルトは原則として使用しない。やむを得ず既存のインサート及びアンカーボルトを再使用する場合は、状態及び強度をよく確認し、十分に清掃してから使用する。

引張強度の確認試験 ※行わない ・ 行う ()

下記の機器に使用するアンカーは耐震計算を行い決定する。

()

あと施工アンカーの試験は次による。

性能確認試験 ※ 行わない ・ 行う ()

施工後確認試験 ※ 行わない ・ 行う ()

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

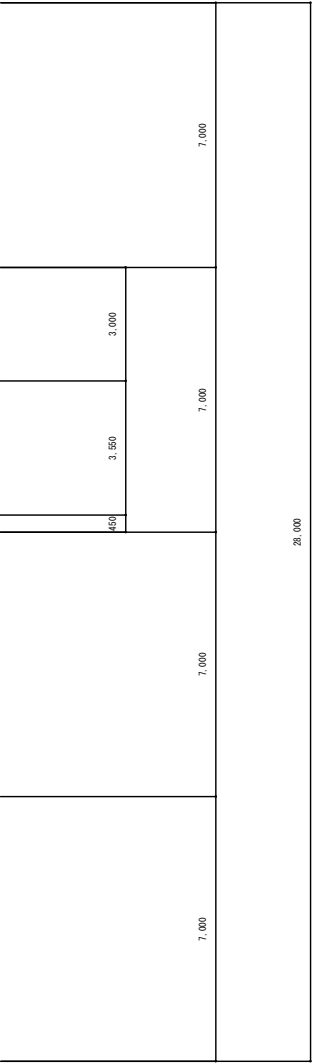
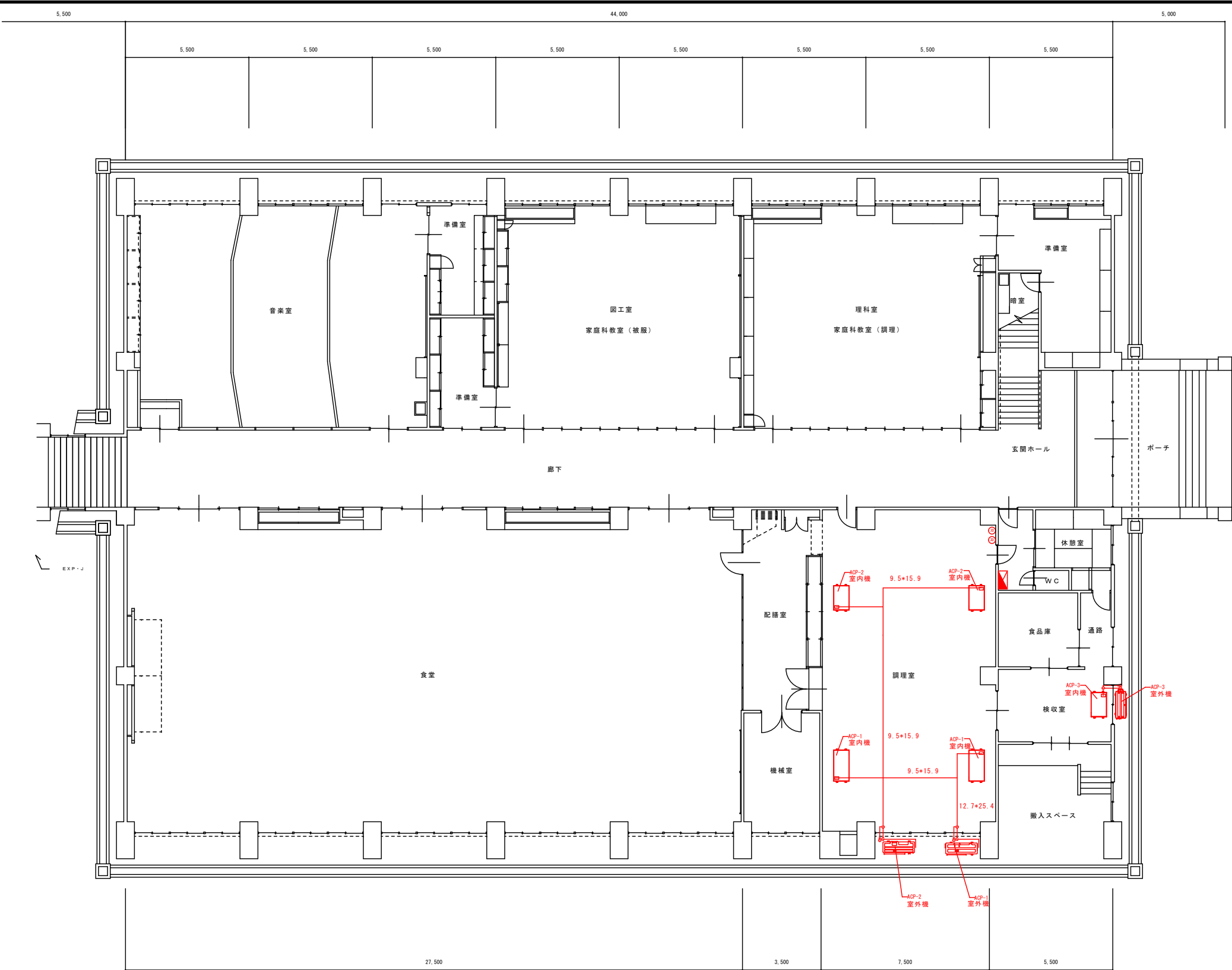
1. 給水設備

2. 給湯設備

3. 空調設備

1. 給水設備

2. 給湯設備



機 器 表

記号	機 器 名	仕 様	設置場所	台数	電 力		付 属 品	備 考
					相 電 源 (V)	容量 (kW)		
A C P - 1	空冷パナソニック	天井吊り型 ワイヤードリモコン	調理場	1	3	200	12.1	室外機壁掛架台 (溶融亜鉛めっき)
		冷房能力 25.0kW 暖房能力 28.0kW						壁面より転倒防止の支持を取ること。
		圧縮機 5.95kW						ドレンアップキット
		送風機 室内 0.130kW×2 室外 0.454kW						スポット吹出し口
		室内機×2 室外機×1						高調波対策装置
A C P - 2	空冷パナソニック	天井吊り型 ワイヤードリモコン	調理場	1	3	200	6.49	室外機壁掛架台 (溶融亜鉛めっき)
		冷房能力 14.0kW 暖房能力 16.0kW						壁面より転倒防止の支持を取ること。
		圧縮機 3.08kW						ドレンアップキット
		送風機 室内 0.06kW×2 室外 0.186kW						スポット吹出し口
		室内機×2 室外機×1						高調波対策装置
A C P - 2	空冷パナソニック	天井吊り型 ワイヤードリモコン	下処理室	1	3	200	3.1	室外機壁掛架台 (溶融亜鉛めっき)
		冷房能力 7.1kW 暖房能力 8.0kW						壁面より転倒防止の支持を取ること。
		圧縮機 1.7kW						ドレンアップキット
		送風機 室内 0.06kW 室外 0.09kW						

注 記
1. 室内-室外機連絡線はEM-GEE2.0 ² -3C (冷媒管共巻き)
2. リモコン線はEM-GEE1.25 ² -2C (メタルモールにて立下げ)